

県政調査報告書

令和8年4月24日

神奈川県議会議員長 長田 進治 殿

会派名 公明党神奈川県議会議員団

団長名 西村 くにこ

県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 調査議員	(調査団長) 小野寺 慎一郎 (団員) 藤井 深介 亀井 たかつぐ
2 調査目的	甚大な豪雨災害が市民生活に与えた影響や復旧の取組、民間主導型エリアイノベーションの取組、地域の食文化を生かす「ガストロノミー」の取組、認知症の方の尊厳を重視するケア手法として注目されているユマニチュードの取組について調査し、本県における防災・減災施策、まちづくり施策、観光振興施策、認知症施策の参考とする。
3 調査期間	令和8年2月2日 ~ 令和8年2月4日
4 調査地	熊本県、鹿児島県、福岡県
5 調査内容	<ul style="list-style-type: none"><li>調査内容は、別添報告書のとおり。</li><li>経費は、合計 582,772円であった。</li></ul>



# 県政調査報告書

公明党神奈川県議会議員団



2月3日、Obama village 代表取締役“村長”とともに

調査期間：2026（令和8）年2月2日～4日

調査地：熊本県、鹿児島県、福岡県

調査議員	調査団長 小野寺慎一郎 団員 藤井深介 団員 亀井たかつぐ
調査期間	2026(令和8)年2月2日(月)~4日(水)
調査地	I 人吉市役所 II 小浜ヴェレッジ III 霧島市役所 IV フェリオ百道 V 九州大学大学院システム 情報科学研究所

## I 人吉市役所

- 日 時：2026(令和8)年2月2日(月) 自：14時30分 至：16時
- 場 所：人吉市役所（熊本県人吉市西間下町字永溝7番地1）
- 応 対 者：復興政策部次長(兼)復興支援課長、総務部防災課防災係長、  
市議会副議長、市議会事務局書記
- 調査目的：令和2年7月豪雨で甚大な被害を受けた熊本県人吉市の被害実態  
・復旧過程・復興まちづくりの推進体制を把握し、神奈川県  
の防災・復興政策（河川防災、避難、災害廃棄物、官民連携、情報発  
信）に活かす。

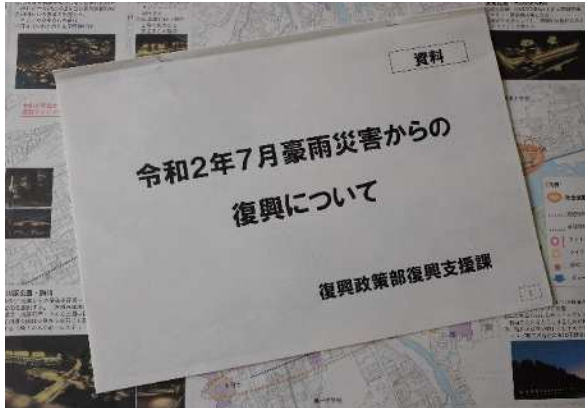
### 1. 概要説明

#### (1) 豪雨の概況

- ・線状降水帯が約13時間継続
- ・7月4日未明に大雨特別警報、記録的短時間大雨
- ・総雨量約420mm。盆地地形で雨水が球磨川及び支川に集中し多地点  
で計画高水位超過。痕跡水位推定で人吉6.9～7.6m
- ・7月3日23:00土砂災害で山間の地域に避難勧告
- ・7月4日4:00洪水の発生で市全域避難勧告、5:15避難指示
- ・市長が防災無線で「命を守る行動」を呼びかけた。その結果、5時台  
の危険認知が最多となった。

#### (2) 被害の状況

- ・市街地で3～4m浸水、中心市街地・葵地区・麓・老神地区で甚大浸水  
面積約518ha（市街地の約3分の1）
- ・市域約3,398世帯中約1,200世帯が被害。死者21名（流域67名）
- ・橋梁流出、道路・鉄道損壊。青井阿蘇神社周辺の家屋倒壊、人吉駅は  
バックウォーターで越水・構内浸水
- ・災害廃棄物は約15.6万トン（平時の約16倍規模）
- ・市施設だけでも被害総額約445億円に上る。これは当時の年間予算を  
大きく上回る額であった。震災関連を含む人的被害、長期避難（指定避  
難所は約6か月運営）など、生活基盤への打撃が極めて大きい。



令和2年7月豪雨災害からの復興について(資料)



被災直後の中心商店街(資料より)

### (3) 復旧・復興の方向性（計画・体制の特徴）

災害（令和2年7月）後、早期に復興計画（令和3年3月）、続いて復興まちづくり計画（令和3年10月）を策定。市域を複数エリアに分け、被害の大きい中心部等を重点地区として計画を推進した。

計画の策定・推進に当たっては、3つの柱に重点を置いた。

- ① 安全・安心を土台にしたまちづくり
- ② 未来への希望（人口・観光の回復）
- ③ 官民連携・住民主体（行政主導に偏らない。）

### (4) 計画の推進体制

「1人のプロデューサーで引っ張る」型ではなく、副市長をトップとする統括＋部局横断の執行体制＋専門家（大学等）＋住民対話のキャッチボールで全体を管理した。

デザイン会議（意思形成）→ タスクフォース（実務推進）→ 推進会議 → 議会報告・予算化という段階的な意思決定プロセスを構築した。

## 2. 質疑応答・意見交換等

問 被害の実態を見ると、球磨川の右岸と左岸で差があるように見える。理由は何か。

答 被災家屋が左岸側に多いのは、住宅密度の違いが主因である。

問 避難所の設置、運営について教えていただきたい。

答 避難所は最大 15 か所を開設した。感染症対策下での運営に苦勞（出入り制限、消毒徹底、パーティション整備など）があった。長期避難となった被災者もいる（指定避難所は年末まで約 6 か月運営）。真夏の空調不足は経産省支援で改善を図った。

問 膨大な災害廃棄物の処理はどのように行ったのか。

答 熊本市や福岡県の処分場へ大型車で搬出した。三重県にも受け入れていただいた。市・県の広域調整と全国自治体支援で完了することができた。

問 罹災証明の発行など、市の事務にも大きな負荷がかかったのではないか。

答 住家被害認定、罹災証明、医療・衛生、在宅避難者把握、ボランティア調整、公費解体等、窓口・現場双方で膨大な業務が発生した。

問 自衛隊などの救援・支援はどのように行われたのか。

答 警察・消防・自衛隊・海保等延べ 10,558 人が救助・支援に当たった（令和 2 年 11 月時点）。自衛隊は県知事要請で 7 月 4 日～7 日に派遣され、屋根上避難者救助、物資搬送、入浴支援等に当たった。

問 復興計画や復興まちづくり計画の 3 つの柱の目指すものはどのようなことか。

答 球磨川は氾濫で大きな被害を出した一方、人吉の重要な資源である。防災施策の充実により、安全・安心の土台を築く。インフラ被害を軽減するための、流木等を含む上流対策、橋梁・河道管理を一体的に検

討することも、その一つだ。また、人口が被災前の約 32,000 人から約 29,000 人に減少している。特に若年層の流出が顕著であることから、人口の回復に力を入れていく。観光振興では、球磨川下りやラフティングなど体験価値の高さを生かしていく。

行政主導に偏らない復興も重要である。作り手（行政）目線から使い手（住民）目線への転換を図り、例えばライトアップや空き地活用等について、仮説に基づいた社会実験の結果をハードの設計・整備に反映する仕組みを作り運営している。

問 令和 2 年豪雨を経験したことで、BCP や避難について改善が図られたところはあるか。

答 全庁 BCP は策定済み（職員説明会実施）。各部署の個別 BCP は未整備で早期策定が必要と考えている。また、情報の受発信は「人吉ポータルサイト」で一元化した。避難所受付のマイナンバー運用を来年（令和 8 年）度から整備予定である。

### 3. 考察

人吉・球磨地域は、相良氏が約 700 年（1193 年～1868 年）にわたりこの地を治め、独自の文化を育んできた。こうした歴史的背景から「相良 700 年が生んだ保守と進取の文化」が日本遺産に認定されている。

また、500 年以上の歴史を持つ米焼酎（球磨焼酎）は、WTO により産地名がブランドとして保護され、人吉市とその周辺地域で 27 の蔵元が個性的な銘柄を製造している。温泉も市内各所に湧き出ており、「日本で最も豊かな隠れ里」といわれる人吉市の中心市街地が、令和 2 年の球磨川の氾濫で壊滅的な被害を受けたことは、多少なりともこの地を知る筆者に大きな衝撃を与えた。

市議会事務局の方に市街を御案内いただいた折、27 ある球磨焼酎の蔵元のうち唯一酒造りを再開できていない酒造場の状況を目の当たりにして、災害の爪痕の深さを思い知らされた。

市役所で伺ったお話は、私たち神奈川県にとっても示唆に富んだものだった。

復旧のフェーズが 5 年で終わり、復興の 2 年目に入ろうとしている今、情報発信不足（行政が見えないこと。）が課題として指摘されているらしい。市とし

て、改めて情報発信の強化（復興の進捗・合意形成をポータルサイトや定例報告、地区別説明などで“見える化”する広報戦略）を図るとしている。

復興の統括設計として、副市長直轄の横断体制＋専門家＋住民対話の「会議体アーキテクチャ」を平時から設計しておくことや、災害廃棄物処理に関する県・市町村の役割分担、搬出・受入調整の手順を事前に整備しておくことは、事前復興の視点からも重要であろう。

また、避難者への対応については市町村の課題でもあるが、高齢者にとって行政が指定する避難所への移動が困難という事例も聞いた。近接避難の選択肢を整備することや、町内会の実態に合わせた避難所指定を検討する必要があるという。また、水害は事前避難が可能だが、地震は突発性が高く避難行動も場所も異なるため、両災害に応じた計画が求められるのは、本県にも共通の課題である。

もう一つ印象に残っているのは、「住民主体」「社会実験→反映」「会議体で統括」という設計思想だ。神奈川県風水害対策・復興準備に有効であり、特に避難の実装（協定）と情報発信の仕組みについて、早急に検討すべきと感じた。



意見交換後、市議会議場を御案内いただいた

## II 小浜ヴィレッジ

- 日 時：2026(令和8)年2月3日(火) 自：10時 至：11時30分
- 場 所：(株)Obama village (鹿児島県霧島市隼人町小浜28)
- 応 対 者：代表取締役村長、コミュニティマネージャー
- 調査目的：少子高齢化や空き家問題などの都市経営課題を解決しながら、まちの魅力を向上させるリノベーションまちづくりは極めて今日的な取組と言える。そこで、民間企業が主導するエリアインノベーションによってつくられた複合生活拠点である小浜ヴィレッジを訪問し、完成までの経緯や実際の様子を調査し、本県における街づくり施策の参考とする。

### 1. 概要説明

#### (1) 事業コンセプト

テーマは「生きるをつくる未来の村」。単なる商業施設ではなく、暮らし・働き・遊び・食べるが徒歩圏内(20分圏内)で完結するウォークアブルな職住一体の街づくりを志向し、地域コミュニティの醸成と防災(共助)への備えまで視野に入れて設計されている。事業母体の工務店が直面した住宅着工の先細りという構造変化に対し、「良い家を建てる」から「住みたくなるまちをつくる」へ転換し、働く人・暮らす人・来訪者の三方よしを満たす新しい商業・雇用・建築・行政連携のモデルを提示している。2年の運営を経て、店舗閉鎖という難しさと、企業誘致・雇用創出・地価上昇などの具体的な波及効果が同時に現れ、理想と現実の間で検証が進んでいる。

#### (2) 地域資源を生かした取組

地元食材を活用した加工・商品開発に取り組み、個人事業者や小規模飲食店の出店を支援する。霧島という「桜島のような象徴的観光資源はないが、潜在力のある地域性」を前提にした分散型集客を狙う。食材のみならず景観なども含めた地域資源を生かし、イベントや定期市を通じた人の流れを創出している。

### (3) 商業施設の新しいあり方への挑戦

従来型の大型商業施設（例：常時営業・均一商品・長時間労働）とは一線を画し、「店舗ごとに定休日・営業時間が異なる」「火・水曜定休など、働く側の生活を重視する」「来訪者には『開いていないこと』も含めて理念を丁寧に説明し、理解を得て運営する」といったスタイルをとるなど、来訪者との対話型運営により、価値観を共有する関係づくりを重視している。

### (4) 施設構成 —— 商業エリアとオフィスエリア

小浜ヴィレッジは、企業が入居するオフィスエリアと、店舗が入るイチバエリアの二本柱で構成される。オフィスと店舗の共存は相乗効果を生み、田舎で平日に来客をどう増やすかという課題に対し、入居企業の従業員が日常的にパンを買い、来客を伴ってクラフトビールを楽しむなど、日常需要が施設内循環を一定支えている。

オフィスエリアには、地元企業4社、東京からの企業2社、上場企業1社が入居。社食やイベントスペースにもなるシェアキッチンを備え、平日利用の厚みを作り、土日は外部来訪でバランスを取る運用設計が機能している。

企業誘致は本プロジェクトの主要領域で、計7社の入居（地元4社、東京2社、上場1社）が雇用と所得の循環をつくり出した。東京・渋谷から来たIT企業は約200人規模の会社で、未経験者を採用して育成する方針を持ち、霧島ではITの受皿が乏しい中、地元の専業主婦を6人正社員雇用。年収は未経験でも300万円以上、子育て中のママが子どもの発熱時にリモートへ切り替えられる柔軟な働き方を提供する。

専業主婦層は優秀だが働き口がないだけであり、環境さえ整えば力を発揮すると評価。田舎で暮らしながら東京水準で雇用されるため、生活の質が上がるとのこと。

上場企業（建物の検査会社）は、2年間で社員数が6人から18人へ増加。従業員には若い女性が多い。ヴィレッジ全体では日中に約60人が働き、小浜エリアの人口600人に対して昼間人口が約10%増えた。働く人が周辺で家を建てたり、空き家をリノベーションして住む動きもある。敷地内には託児所、近隣には小学校がある。

周辺では、小浜ヴィレッジと直接関係のない資本によって宅地が分譲（7区画）され、平均坪単価 5 万円の地域で当該分譲地は 10～15 万円と高騰している。地価上昇は価値向上と同時に固定資産税の増加を招き、既存住民には負担も生じるため、市も注目するところとなった。

ちなみに、小浜ヴィレッジは、霧島市から 1 円の補助も受けていないため、市への貢献が強調されることになった。



焼き杉の外壁が特徴のイチバエリア



異業種も交流しやすいオフィスエリア

## 2. 質疑応答・意見交換等

問 集客が決して楽とは言えない立地にあって、売上げが立たない店舗もあったのではないかと。開業から 2 年を経て、当初の見通しをどのように評価しているか。

答 売上確保の難しさは依然として重い課題である。実際に撤退した店舗も存在する。店舗単独での収益確保が難しい業態もあり、テナント構成はいまだ試行錯誤の段階にある。一方で、本店を持つ事業者、EC（ネット通販）やイベント出店など複線的な収益モデルを持つ事業者は比較的安定しており、店舗に依存しない多経路の販路（ネット含む。）構築の重要性が共有された。

問 イチバエリア（店舗棟）等の焼き杉工法の黒い外壁が特徴的。建物群のコンセプトについて、お聞きしたい。

答 鹿児島県は森林比率が約 7 割で、県産材活用に対する補助制度（最大 1,000 万円）が整備されている。小浜ヴィレッジは輸入材に依存せず、県産材のみで建築しており、そこには県の補助制度も活用している。

とりわけ樹齢 100 年以上の大径木（現代では市場価値が低い太い木）を板材へと加工し、表面を焼いて墨化させる焼き杉工法を採用。瀬戸内の港町に伝わるこの工法は、塩害・腐食に強く、40～50 年のノーメンテナンスが見込める合理的な伝統技術である。外材価格高騰やコロナ期の建材高騰の影響を受けにくい地産地消の強みが、コスト安定と供給リスク低減にも寄与している。

問 市からの補助金は受けていなくても、エリアイノベーションには行政が関与する要素もあると思うが。

答 都市計画等における行政との連携では、農地転用と建築申請の円滑化が重要課題となる中、都市計画の専門家である建築家（横浜国立大学・藤原鉄平氏）がアドバイザーとして参画している。複数棟を一棟として申請するなど、通りやすい申請・協議手法の知見が大きく機能した。敷地は、下段が元コンビニ跡地の宅地、上段が耕作放棄地（農地転用実施）である。ただ、周辺の耕作放棄地が相続の未整理や地権者が多いことなどから集約が進まないという土地活用上の課題が残っている。

問 事業のコンセプトを伺う中で、防災（共助）への備えまで視野に入れて設計されているとの説明があった。それはどういうことなのか。

答 防災面では、市と提携し災害時に施設利用できる体制を整備している。非常時に無料開放が可能な災害対応自販機（約 200 本）と非常食を備えている。公民連携の新しい形を模索し、元公民館長を相談役に迎え、通学時の見守りなど、地域コミュニティ機能の持続に取り組んでいる。避難所が不足する中山間地域において、耐震性の高い拠点整備を民間が担うというレジリエンスを強みとして位置づけた。

### 3. 考察

このような事業に行政が関わる場合、おそらくは市町村が中心となるだろう。しかし、山間地や沿岸地域におけるエリアイノベーションの思想について、県がその骨格を考える主体になることは十分にあり得ることである。小浜ヴィレッジは、近年のまちづくりにおいて注目されている「小規模・分散・思想型拠点」の可能性を示唆している。

特に、商業政策と労働・暮らしの質を同時に考えることや、補助金ありきでない民間投資型まちづくりを志向する上で、大変に参考になる事例である。また、林業・環境政策と建築・観光・商業を横断した統合モデルとしても、県の地域創生政策に取り入れることも考えられるのではないだろうか。



金港湾を望むワーキングスペース



働く人、交流で訪れる人がお店を支える



災害時には無料で飲料を提供



クッキングスタジオもあります

### Ⅲ 霧島市役所

- 日 時：2026(令和8)年2月3日(火) 自：14時30分 至15時30分
- 場 所：霧島市役所（鹿児島県霧島市国分中央3-45-1）
- 応 対 者：商工観光部長、同部観光PR課長、同課PR推進グループ長
- 調査目的：霧島市では、「食」にまつわる様々な分野を融合させながら地域の食文化を生かす「ガストロノミー」の理念に沿って、地域経済の活性化や交流人口の拡大を図るため、「霧島ガストロノミー推進協議会」が設置されている。そこで、これらの取組を調査し、本県における農政及び観光振興施策の参考とする。

#### 1. 概要説明

##### (1) 霧島市の概要

- ・市勢：合併20周年、面積約600km<sup>2</sup>級、人口約12万人規模
- ・立地・交通：九州の結節点（空港、JR、高速道路）で周遊導線を組みやすい。
- ・産業構成：一次（茶・果樹・畜産）／二次（企業誘致・製造業集積）／三次（温泉・観光）のバランス
- ・観光資源：温泉郷、火山・国立公園、神社群（霧島神宮等）、歴史（坂本龍馬・おりょう等の物語性）
- ・特産：お茶（生産量の伸長を強みとしてPR）、黒豚等の畜産、焼酎（蔵元が複数）、工芸（薩摩切子等）

##### (2) 「ゲンセン霧島」の取組

- ・2017（平成29）年5月 霧島ガストロノミー運営協議会の設立（商工会・観光協会・JA等による。）
- ・2018（平成30）年度開始の認定制度「ゲンセン霧島」では8名の外部審査員が霧島らしさ、生産者の思い、背景、素材等を星の数で評価。現状50～52事業者・67品目を選定
- ・「ゲンセン霧島」ロゴは霧島神宮・山・海を象徴している。洗練された和テイストで高級感があるが、外部代理店は使わず、地域おこし協力隊のデザイナーによる内製である。

(3) ガストロノミー・ツーリズムへの接続

- ・「温泉・神社・自然」だけでは差別化が難しい局面で、“食の記憶”を旅の主演に据える戦略
- ・九州ボルケーノツーリズム協議会（雲仙・阿蘇・霧島・鹿児島・指宿等）で連携。火山の恩恵による食材・体験を組み合わせ、海外富裕層向け商品を造成中。今年度は韓国・台湾・中国・シンガポール・タイ・欧米（仏・英・米・澳・加）のエージェントを招致

(4) シリカ水（霧島の資源）の展開可能性

- ・現状の活用：定期購入・ふるさと納税、首都圏での発信拠点（アンテナ機能）、飲用以外に温泉施設・料理・焼酎仕込み等へ波及

## 2. 質疑応答・意見交換等

問 ガストロノミーは食材（一次）×加工（二次）×料理人（三次）の“三位一体”で食材の魅力を最大化することだと考えているが、そのような取組は行っているのか。

答 ホテル・旅館・飲食店への産品紹介と新メニュー開発支援。鹿児島空港内「山形屋食堂」で約2か月ごとの企画メニュー提供を行っている。人気メニューは通年化した事例もある。また、シェラトン鹿児島とも約2か月の「霧島フェア」を実施している。インバウンドへの発信の機会となり、通年取引につながった事業者もある。



問 この地域は黒酢も有名だ。健康志向が高まる中で、黒酢を使った料理の展開などもあるのか。

答 海岸線から東へ10km以内に広がる壺畑で天然黒酢を甕で醸造。壺畑景観は観光資源で、黒酢を使った料理提供のレストランも併設されている。

問 シリカ水の展開アイデアとして、例えばコーヒー等の飲料とコラボしたり、化粧品・美容領域と野菜端材×シリカ水のスープ等による“内から外から綺麗になる美容”コンセプトやふるさと納税の返礼品開発などの可能性もあるのでは。

答 様々な用途にチャレンジしたいのだが、自然湧出で供給量が限られている。増産前提の拡販ではなく「高付加価値×用途最適化×資源管理」が鍵になると考えている。



シリカ(ケイ素)はビューティーミネラルとも言われる



桜島と海と壺畑 (鹿児島県観光サイトより)

### 3. 考察

これまで視察してきた鶴岡市（庄内地方）などの食文化政策と比べれば、霧島ガストロノミーのスケールは決して大きくないが、ブランド化への方法論や高級感を演出しようとする熱意は神奈川県にとっても大いに参考になると感じた。

本県の「かながわブランド」は認証制度としての完成度は高いものの、一つひとつの製品の魅力を最大化する仕掛けが不十分である。すなわち、県内の食文化資源（在来作物・発酵文化・地域食材等）を体系的に整理し「神奈川テロワール」を可視化する取組や、生産者・料理人・加工業者など多様な担い手が協働するガストロノミーの視点、さらには観光部局と連携してガストロノミー・ツーリズムを推進し地域経済への波及効果を高める戦略が不足している。

神奈川県は海産物（相模湾・東京湾）＋農産物＋食品加工技術＋料理人層（都市近接）がハイレベルで揃う日本屈指の地域であるにもかかわらず、行政が“食文化化”まで設計できていないのだ。宝の持ち腐れにならないよう、ブランドオ

ペレーティングシステムを確立すべきである。少なくともプレミアム感の演出では「ゲンセン霧島」に負けている。



ホームページやポスターのデザインも気が利いている



高級感のあるブランドロゴ



ご対応くださいました霧島市役所の方々と

## IV フェリオ百道(介護付有料老人ホーム)

- 日 時：2026(令和8)年2月4日(水) 自：10時 至 11時30分
- 場 所：フェリオ百道（福岡県福岡市早良区百道1-25-19）
- 応 対 者：フェリオ百道ホームマネージャー、同ホームリーダー  
フェリオ天神ホームマネージャー、同主査
- 調査目的：近年、認知症の人の尊厳を重視するケア手法である「ユマニチュード」が注目されている。そこで、ユマニチュードの技法を先進的に取り入れている本介護付有料老人ホームを訪問し、導入方法や導入の効果について調査し、本県における認知症施策の参考とする。

### 1. 概要説明

#### (1) 施設の概要

フェリオ百道は、会員制リゾートホテルなどの事業を展開するリゾートトラスト株式会社のグループ企業である株式会社シニアライフカンパニーが運営するシニアレジデンスの一つである。施設は6階建て、定員は98室104名で、入居者の平均年齢は約90歳と高く、要介護1、2の方が中心層である。国の基準（3対1）を大幅に上回る2対1の手厚い人員配置と、24時間365日の看護・介護スタッフ常駐体制が大きな特徴であり、ほとんどの入居者が看取りまでを希望する。

#### (2) ユマニチュード導入の背景

ユマニチュード導入以前、施設は深刻な課題を抱えていた。介護度の高い認知症の入居者が多く、対応に苦慮する中で、昼夜を問わずナースコールが鳴り止まない状況が常態化していた。この過酷な労働環境は職員の心身に大きな負担をかけ、高い離職率の直接的な原因となっていた。

この状況を打開するため、ケアの質向上と職員のウェルビーイング実現を目指し、職員からの提案をきっかけにユマニチュードの導入を決断。当初は、負担軽減のためにIT技術を導入するのではなく、まず職員一

人ひとりの認知症への理解を深め、ケアの「あり方」そのものを変革することが最優先課題であると判断された。

### (3) 具体的な取組と成果

ユマニチュードの導入は、5～6年前にスタッフが市民講座に参加したことから始まった。その後、プロジェクトチームが発足し、手作りの「通信」発行や内部研修の開催など、約3年間の普及期間を経て、施設全体への浸透を図った。

これらの地道な活動が実を結び、2024（令和6）年に認証本部からの打診を受け、昨年（令和7年）、福岡県下で初、九州の介護付有料老人ホームとしても初となるブロンズ認証を取得した。当初は有志による同好会的な活動だったが、現在は施設全体の「認知症ケア専門委員会」として組織的に活動を展開している。

具体的な成果として、複数の成功事例が紹介された。

- ① 介護拒否の事例：「来訪を告げる」「目を合わせる」といった技法で不安感を和らげ、入浴を拒否していた入居者がスムーズに受け入れられるようになった。
- ② 口腔ケア拒否の事例：「見る・話す・触れる」を繰り返し、「あなたのことを大切に思っている」と伝え続けることで、頑なに入れ歯を外さなかった入居者が自ら外せるようになり、前向きな発言も増えた。
- ③ 排泄介助拒否の事例：介助に抵抗感の強い男性入居者に対し、自尊心を尊重しながら関わることで「あなたになら任せよう」という信頼関係を構築。介助の受け入れにつながり、更には「野球観戦に行きたい」といった意欲的な発言を引き出すことにも成功した。

施設側は、ユマニチュードを単なる技術ではなく、「あなたのことを大切に思っています」と伝えるための哲学であると位置付けており、この考え方が職員の離職率低下とケアの質の向上に直接結びついていると分析している。

## 2. 施設内見学 ― 質疑応答を交えて

### (1) 現場視察：ユマニチュードと DX 技術の実践

視察は、ブロンズ認証の対象となった4階ユニット（22室）で行われた。ちなみに、ブロンズ認証は施設全体ではなく、病院なら「病棟」、施設なら「フロア／ユニット」単位での認証というイメージである。

看護チームの看護師が実演を交えながら、ユマニチュードの哲学と具体的な技術を解説した。ケアの基本となるのは「見る」「話す」「触れる」「立つ」の4つの柱と、出会いから再会の約束までを体系化した5つのステップである。特に、相手の視線を捉えて長く見つめること、安心感を与えるように手のひら全体で優しく触れること、そして何よりも相手から同意が得られなければケアを一旦中断するという考え方の重要性が強調された。これは、ケアが職員の業務都合ではなく、入居者一人ひとりの尊厳と時間を最優先するという哲学に基づいている。

同時に、各居室に導入されている最先端の介護 DX 技術も紹介された。ベッドに内蔵されたバイタルセンサーや室内に設置された人感センサーが、心拍数、睡眠状態、離床、トイレへの移動といった情報をリアルタイムで検知。データは職員が持つモバイル端末に通知され、転倒リスクの予兆や異常を即座に把握できる。これにより、夜間の巡回などを最小限に抑えつつ、必要な時に的確な介入が可能となり、実際に転倒事故は激減した。ユマニチュードという人間中心のケアと、DX による効率的かつ精密な見守りを両立させる先進的な取組が示された。

問 ユマニチュードが日本の介護現場に定着するまでに、どのような課題があると考えられるか。

答 課題の一つとして、ユマニチュードがフランス発祥ということがあると思う。日本の、特に高齢者にはハグやチークキスといったコミュニケーションは馴染みが薄く、「触れる」ことに抵抗感を持つ人も少なくない。その辺りのハードルを下げるのは、まだ探り探りという状態だ。

## (2) 多角的アプローチと今後の展望

ユマニチュード以外の多角的なアプローチについても議論が及んだ。フェリオ百道では、公文式の「学習療法」や、認知症予防を目的に考案された食事法である「マインド食」の提供など、複合的な取組を行っている。これらのアプローチとユマニチュード、そしてDX技術を組み合わせることで、離職防止やケアの質の向上に相乗効果が生まれるとの見解が示された。

今後の展望として、DX技術の更なる活用が挙げられた。現在は業者に依存しているデータ分析・加工を施設側でカスタマイズできるようになれば、よりタイムリーで個別性の高いケアプランの立案が可能になると期待されている。生産性を高め、省人化によって生まれた余力を、より専門的で人間的なケアが必要な場面に振り向けていくことが、今後の大きな目標として語られた。



広々とした「四季の杜」の散歩道



併設する住宅型有料老人ホーム「レジラス百道」のレストランを利用できる

## 3. 考察

今回、ユマニチュードについて学ぶきっかけになったのは、認知症の母親を介護している1人の県民の声だった。母親は週に数回、デイサービスに通っているのだが、オムツ替えや口腔ケアを嫌がったりしたときに施設側はそのまま放置することが頻回にわたっているとのことだった。苦情を言うと、「こちらでも人手不足で限界がある」と。そうしたときにユマニチュードという介護の技法があり福岡市が積極的に取り組んでいることを知ったという。

良いものであるなら、神奈川県でも取り入れられないか。そのような話だった。神奈川県内でも、ユマニチュードを導入している病院や施設はあるが、今回、フェリオ百道で話を伺いながら、行政が取り組むことへの重要性が理解できた。

福岡市は、ユマニチュードを考案したフランスの団体などとともに、国境を越えてユマニチュードを推進することを目的とした「国境なきユマニチュード憲章」に署名し、ユマニチュードの情報発信や導入支援に取り組んでいる。また、本年（令和8年）10月には国境なきユマニチュードの国際会議を、福岡国際会議場で開催することも発表している。「福岡100」※計画の一環としてユマニチュード推進課を設置し、研修会の開催や学校教育への導入を強力に推進している。医師である副市長が日本ユマニチュード学会の理事を務めるなど、行政の強力なリーダーシップが、地域全体の取組を加速させているのである。

ユマニチュードによる介護は、一見手間がかかりそうではあるが、人手不足の今だからこそ、介護従事者一人ひとりのスキルを向上させることが重要なのではないか。それによる効果は、フェリオ百道における実績を見れば明らかである。

※「福岡100」とは、人生100年を見据え、少子高齢化に対応するために、行政だけでなく市民や大学、企業など多様なプレーヤーとともに、100のアクションを実践する共創プロジェクトのこと。



入居者一人ひとりの状況を迅速・正確に把握



常にユマニチュードの所作を意識

## V 九州大学大学院システム情報科学研究院

- 日 時：2026(令和8)年2月4日(水) 自：14時 至：15時30分
- 場 所：九州大学伊都キャンパス（福岡県福岡市西区元岡744）
- 応 対 者：九州大学大学院システム情報科学研究院  
副研究院長 工学博士 倉爪 亮 教授
- 調査目的：本研究院では、ユマニチュードの担い手育成のための「ユマニチュード AR 訓練システム」を開発しており、本システムの効果や導入の可能性について調査し、本県における認知症施策の参考とする。

### 1. 概要説明

#### (1) AR 訓練システムの概要

ユマニチュード考案者のイヴ・ジネスト氏のケアの技術を搭載して、認知症の方に対するケア技術の習得を支援するシミュレーション教育システム HEARTS（ハーツ=Humanitude Augmented Reality Training System の頭文字をとった略）は、文字通りユマニチュードを拡張現実を使ってトレーニングするシステムである。

#### (2) ユマニチュードの実践

介護現場では、認知症患者とのコミュニケーションが依然として大きな課題となっている。コミュニケーションが取れないのは相手の問題ではなく、自分たちの側のコミュニケーション能力が低いという認識を持つことがユマニチュードの基本理念である。

暴力的な行動をとる人にも理由がある（例：突然掴まれる恐怖）と理解し、「自分はここにいる」「これから何をするか」を伝えてから行動することで、相手は適切な反応を返してくれる。

また、口腔ケアにおいても、突然口元に光を当てて口を開けさせようとすると、患者は警戒して固く口を閉ざしてしまう。ユマニチュードでは、ノックをして入室を知らせ、合わせた視線を外さずに近づき、触り

続けることでコミュニケーションを図る。これにより、患者は安心し、自ら口を開けてケアを受け入れる。

ユマニチュードのスキルには、4つの柱があると言われている。そして、それらのスキルを複数同時に使うことが重要である。

- ① 見る（目を合わせる）：患者と正面から同じ目の高さで、視線を外さずに近づく。理想的な距離は約 20cm と非常に近い。
- ② 話す（話しかけ続ける）：ケアの間、絶えずポジティブな内容で話しかけ続ける。
- ③ 触れる（触り続ける）：ケアの間、常に体のどこかに触れ続ける。両手を同時に離さず、親指を使わず手のひら全体で柔らかく触れる。
- ④ 立つ（立たせる）：できるだけ立ってもらおうよう促す。

### (3) HEARTS を使う理由と、その成果

複数の技術を同時に行うユマニチュードのスキルは習得が難しい。従来の訓練（人形、対人練習）には、反応がない、コロナ禍で困難といった課題があった。

これらの課題を解決するため、特に学生や初学者が基本的な技術と考え方を体験的に学ぶ入り口として AR/VR システム HEARTS が開発された。

Microsoft 社の「HoloLens」を装着すると、人形の顔に AR で表情豊かな顔が表示され、ケアに応じて笑顔や怒りなどのフィードバックが得られる。訓練中は、目線が合っているか、話しかけているか、そしてそれらが同時にできているかが数値でスコア化される。片方だけではスコアは 0% のままとなる。

適切な距離（20-30cm）になると星が表示され、距離感を体感的に学べる。また、難易度設定（イージー/ハード）や、アニメ調とリアルな顔モデルの切り替えが可能だ。リアルな顔は医師のトレーニングで好まれる傾向がある。

HEARTS を使用したグループはコミュニケーション評価が高く、効果が持続することが示されている。現在、より大規模な効果検証が進行中である。大学では、佛教大学や長崎大学などに導入され、約 600 人が受

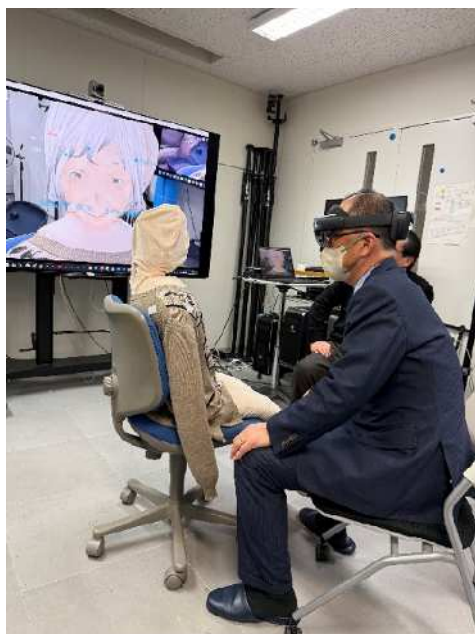
講。福岡市では市民が体験できる「認知症フレンドリーセンター」に廉価版が設置されている。

## 2. HEARTS を実際に体験してみた

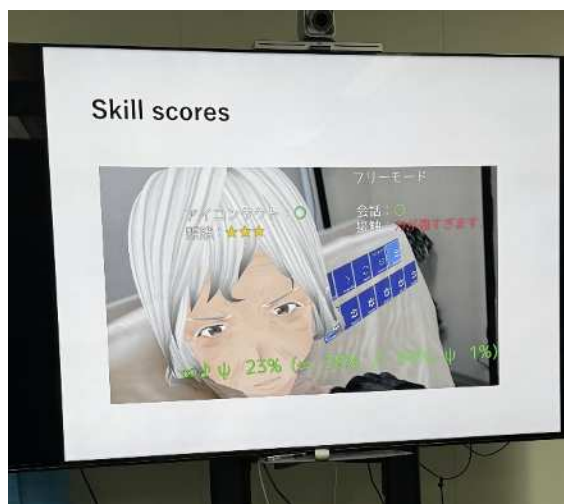
仮想現実（バーチャルリアリティ）が仮想空間に自分が没入することで様々な経験をするのに対し、拡張現実(Augmented Reality :AR)は、現実世界にコンピュータグラフィックスを重ねる手法である。

HoloLens を装着すると、人形の顔（のっぺらぼうである。）に、コンピュータグラフィックスの老婦人の顔が重なって見える。

この老婦人に対して、目をしっかり合わせ、正面から近づいていき、優しく声をかけながら、腕などを触るという動作を行うと、ユマニチュードの基本がどのくらいできているかいないかが、リアルタイムに画面に現れる。うまくいくと老婦人の表情は穏やかになり、そうでない場合は厳しくなる。そして、その評価はスコアにも表れる。



HoloLens を装着して早速体験



上手くやらないと、おばあさんの表情が険しくなります

### 3. 質疑応答・意見交換等

問 ユマニチュードの普及における課題として、どのようなことがあるのか。

答 全国的にインストラクター数が非常に少なく、高い需要に応えられていない。AR/VR システムは、この裾野を広げる一助として期待されていると考える。

問 超多忙な介護現場で、ユマニチュードのような悠長なことはやっつけられないという声もあると聞くが。

答 確かに現場からは「そんな時間はない」という反論が最も多い。  
しかし、一度関係が構築できればケア全体の時間は変わらず、薬の量や身体拘束、職員のバーンアウトが減少するエビデンスがあるとされている。

問 福岡市では、AR をどのように活用しているのか。

答 「認知症フレンドリーシティ」を掲げ、市民への体験機会提供に続き、救急隊（消防隊）にも導入した。コミュニケーションが困難な現場で劇的な改善が見られ、全隊員への研修が決定した。

今後、病院、介護施設、障害者施設、警察など、様々な現場での活用が期待されている。家庭においても、家族が将来に備えて接し方を学ぶために有効と考えている。

### 4. 考察

HEARTS を使った訓練を体験してみて思った。AR だから失敗を恐れずに済む。第一、これが生身の人間だったら、照れくさくてやってられないだろう。よほど現場で介護の経験を積んだ人なら別だが、学生や初心者にはハードルが高いと感じた。

習得が難しいユマニチュードの技術を効率的に学べるこの技術を、本県に普及させるための方途を、介護現場の方々の意見を聞きながら探っていきたいと思う。



大学院システム情報科学研究所のある伊都キャンパスはとにかく広大！



倉爪先生って、これでは顔が  
分かりませんね